



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 24 日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6440 本社所在地 東京都
 (URL http://www.juki.co.jp)
 代表者 代表取締役社長 中村 和之
 問合せ先責任者 専務取締役 鈴木 恵喜 TEL (03)3480-1111
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 24 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	127,949	6.1	10,441	35.4	8,646	126.6
16 年 3 月期	120,625	1.7	7,711	25.1	3,815	75.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	5,523	537.5	51 07	-	65.6	7.4	6.7
16 年 3 月期	866	-	8 47	-	32.3	3.0	3.2

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 107,201,852 株 16 年 3 月期 101,316,630 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	115,916	13,566	11.7	115 61
16 年 3 月期	118,562	3,259	2.7	32 18

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 116,925,985 株 16 年 3 月期 101,309,833 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	8,195	2,231	7,656	9,923
16 年 3 月期	18,829	5,254	24,649	11,533

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

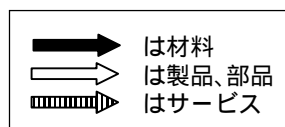
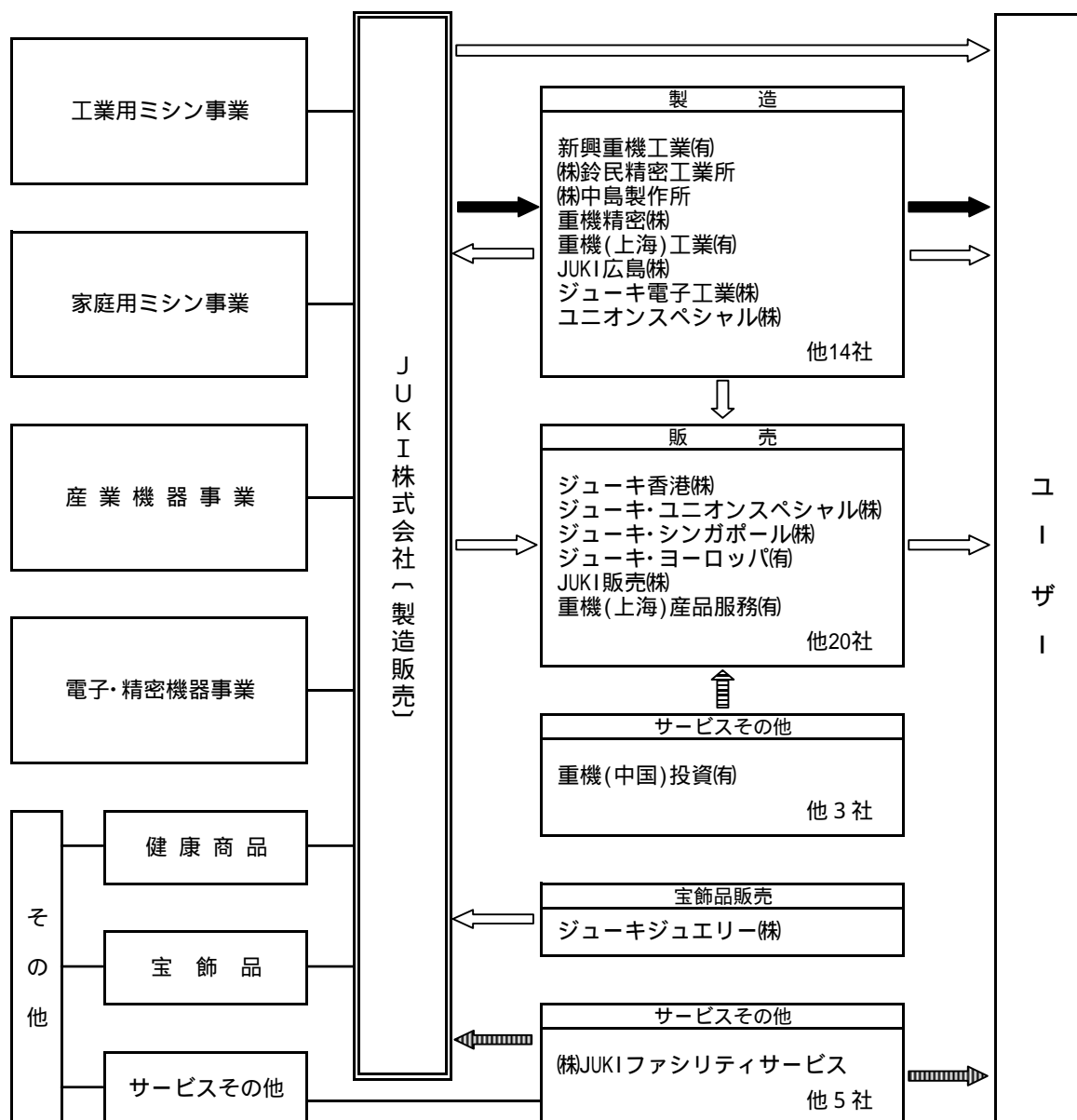
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	63,000	4,000	2,400
通期	123,000	8,000	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 49 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、JUKI株式会社(当社)及び関係会社59社(子会社55社、関連会社4社)で構成されており、工業用ミシン、家庭用ミシン、産業機器及び電子・精密機器の製造販売を主として行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様の満足度向上(CS: Customer satisfaction)を軸に、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、優れた製品とサービスの提供に努め、経営の基本方針である「総合品質経営」を推進して、お客様はじめ株主様、お取引先様、従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう努めてまいります。

60年余にわたるメーカーとしての事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology - 心の通う技術 - ”によって、新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果すことであります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保や業績等を総合的に勘案し、安定的な配当を基本としながらも、株主様への利益還元の実現を経営の最優先課題の一つと考えております。

当年度につきましては、業績予想を上回る実績を確保でき、また連結欠損金も一掃することができたことなどから、1株当たり4円の期末配当を実施いたしたく、株主総会へ提案させていただくこととなりました。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

平成14年度からスタートした中期3ヵ年計画は、当年度(平成16年度)が最終年度となります。「利益とキャッシュフローの同時追求」を基本方針に掲げ、事業構造、財務構造、コスト構造の抜本的な改革とブランド力、技術力・知的財産権の強化などを基本方策として、グループの経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

その成果は、当年度の連結経常利益は86億円(平成13年度は2億円)、有利子負債は668億円(平成13年度は1,192億円)となるなど、当初の目標を大きく上回る結果となって現れました。

平成17年度より始まる新たな中期3ヵ年計画では、引き続きコスト削減と財務体質強化への取り組みを継続し、成長分野への積極的な投資と事業基盤の一層の強化、拡大のため、以下の基本方針で取り組んでまいります。

(1) 企業価値の向上

優れた製品・サービスの提供と、品質管理、コンプライアンス体制の一層の強化を通して、ステークホルダーにとっての価値向上を実現します。

(2) 事業規模の拡大

積極的な開発投資、設備投資そして人材投資を通して、成長戦略を実現します。

(3) 収益力の強化

徹底したコストダウンと生産の効率化を追求し、生産技術力の向上を実現します。

(4)財務体質の強化

株主資本の一層の充実に努め、企業価値の向上を実現します。

(5)人と組織の活性化

グループワイドでの人材育成を通して、組織の活性化を実現します。

当社グループの経営基本方針である”CS”(顧客満足)を軸に、これらの基本方針をスピーディーに推進し、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

4.投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への一層の参加を促し、株式の流動性を高める上での有効な施策と考えております。目下当社は、ホームページやIR活動の充実を通して、株主の皆様からのご理解をいただけるよう進めておりますが、今後、当社の株価の推移、株主構成等を総合的に勘案しながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

5.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・効率性を確保する観点から、また、ステークホルダーの信頼にお応えするため、コーポレート・ガバナンス体制の最適な維持・運用を最重要経営課題の一つと位置付け、その整備と充実に努めております。

また、株主、投資家の皆様への、迅速かつ正確な情報開示を通して、経営の透明性を高めてまいりたいと考えております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会の下に経営戦略会議を組織し、経営の迅速性、機動性の向上を図るとともに、執行役員制度とチーフオフィサー(機能別担務役員)制度を導入し、業務執行の円滑化と責任の明確化を図っております。

また、監督に係る機能として、監査役会のほかに、監査部、コンプライアンス委員会、危機管理委員会等を設け、グループ全般にわたり監督機能強化を図っております。

当社の取締役は6名、執行役員は13名であり、取締役は全員が執行役員を兼務しております。また、監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。

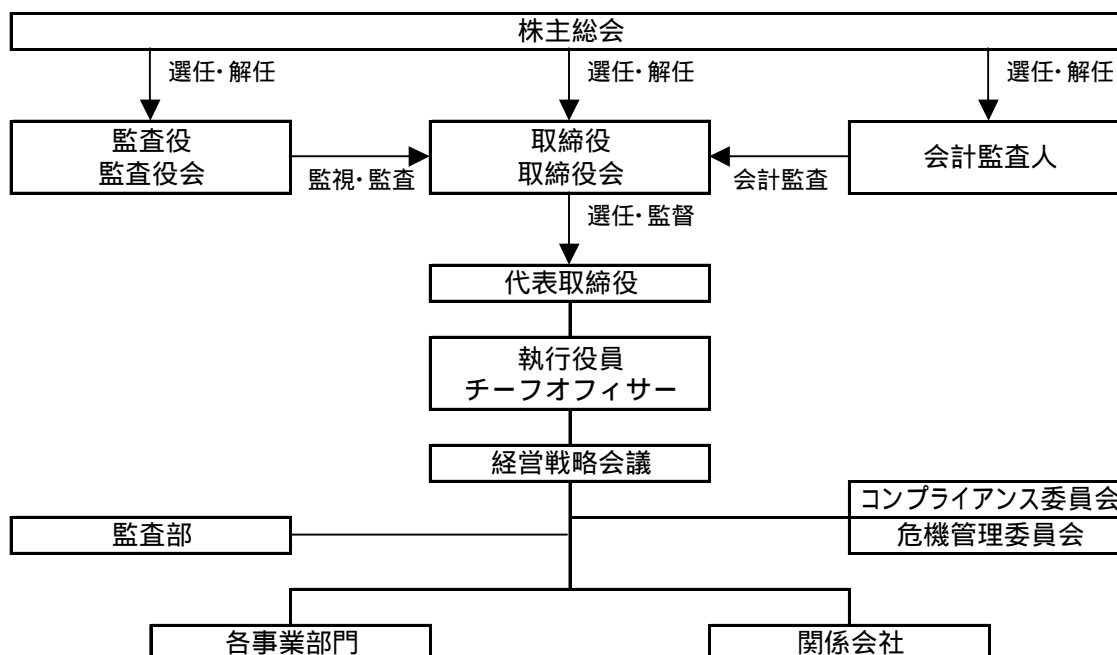
当社は、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査のため、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。また、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

指定社員 業務執行社員 西岡雅信

指定社員 業務執行社員 海老原一郎

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士2名、会計士補5名、その他3名

当社の業務執行の体制、経営監視体制及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役について、該当する事項はありません。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの一年間における実施状況

当社は、昨年3月にコンプライアンス委員会を設置し、社員行動規範並びに内部通報制度を制定して、企業倫理の向上と経営健全化を図ってまいりました。また、内部統制では、権限規定を見直し、業務執行における決定権者を明確にして、経営内容の透明性を図るなどの取り組みを行っております。

リスク管理面では、昨今の激しい企業環境の変化あるいは多様なリスクへの対応のため、危機管理委員会が設置されており、情報の迅速な収集と伝達を行っております。

6. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

業績全般の概況

当期における経済情勢は、上半期においては米国や中国を中心に世界経済が好調に推移したほか、デジタル家電ブームなどもあり、景気は回復基調を維持しました。しかしながら下半期においては、原油価格の高騰と円高・ドル安に加え、半導体分野での在庫調整の動きが見られるなど、景気の先行き懸念材料を残したまま、極めて不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画の最終年度である当期において、徹底したコスト削減と財務体質の改善に努め、目標達成に向けて諸施策を実施してまいりました。その結果、当期の連結売上高は 1,279 億 4 千 9 百万円(対前年度比 6.1%増)、連結経常利益は 86 億 4 千 6 百万円(対前年度比 126.6%増)となり、過去最高益を達成することができました。またグループ事業のさらなる効率化、最適化を図るため、その整理に伴う特別損失の発生がありましたが、連結当期純利益は 55 億 2 千 3 百万円(対前年度比 537.5%増)となりました。

セグメント別の概況

() 工業用マシン事業

工業用マシンの重要な生産拠点である中国におきましては、金融引締めの影響はありましたものの、クォータ(欧米での繊維輸入数量規制)の撤廃とも相まって、生産も拡大し、輸出・内需ともに高水準で推移しました。その結果、工業用マシン事業全体の連結売上高は 623 億 4 千 3 百万円(対前年度比 4.6%増)となりました。

() 家庭用マシン事業

海外では、原油の高騰などにより米国の景気減速が懸念されておりますが、積極的な販売展開などにより OEM 販売では前年度を上回る伸びとなりました。一方国内では、緩やかな景気回復基調にあると言われながらも、個人消費の動向は依然として不透明であり、その結果、家庭用マシン事業全体の連結売上高は 125 億 4 千 5 百万円(対前年度比 7.7%減)となりました。

() 産業機器事業(チップマウンター等)

厳しい価格競争はあるものの、新製品の投入やデジタル家電業界を中心とした設備投資などが牽引役となり、また、欧米での販売も好調に推移いたしました結果、産業機器事業全体の連結売上高は 225 億 6 千 8 百万円(対前年度比 28.3%増)となりました。

() 電子・精密機器事業(金融端末機器・アミューズメント機器等)

アミューズメント機器関連は、国内での活発な受注に支えられ販売を伸ばしました。その結果、連結売上高は 147 億 1 千 2 百万円(対前年度比 14.5%増)となりました。

() その他の事業(宝飾品・健康商品等)

宝飾品・健康商品等のその他の事業の連結売上高は 157 億 7 千 9 百万円(対前年度比 7.1%減)となりました。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の動向あるいは中国の金融情勢、為替の動向など不透明な要素が多々あり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような見通しのもと、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づく次期の連結業績を下記のとおり予想しております。

	中間期	通 期
売 上 高	630 億円	1,230 億円
経 常 利 益	40 億円	80 億円
当期純利益	24 億円	45 億円

2. 財政状態

(1)当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは81億9千5百万円の増加(前年度の営業活動によるキャッシュ・フローは188億2千9百万円の増加)となりました。税金等調整前当期純利益と棚卸資産の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億3千1百万円の減少(前年度の投資活動によるキャッシュ・フローは52億5千4百万円の増加)となりました。生産設備等の投資を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を行ったことなどにより76億5千6百万円の減少(前年度の財務活動によるキャッシュ・フローは246億4千9百万円の減少)となりました。

(2)次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費をほぼ当期並みとし、さらに売上債権及び棚卸資産の圧縮を進めてまいります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産設備投資、開発投資などを予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の削減を更に進め、財務体質の強化を図ってまいります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、ほぼ当期並みとなる見込みであります。

(3)財務指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率(%)	3.1	4.3	1.5	2.7	11.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	22.7	13.8	20.0	30.0	38.6
債務償還年数(年)	34.3	-	5.1	4.2	8.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	1.3	-	7.5	8.0	4.2

(単位：百万円)

有利子負債残高	120,355	119,289	104,034	79,336	66,877
営業キャッシュ・フロー	3,506	1,438	20,360	18,829	8,195

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成17年5月24
日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済情勢

当社グループは、海外市場での販売が大きいことから、商品を販売している国又は地域の経
済情勢の影響を受けます。したがって、米州、欧州、アジア(特に中国、東アジア地域)
等の当社の主要市場における景気後退あるいは需要縮小は、当社グループの経営成績及び財政
状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レート

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり、各国の現地通貨を円換算するため、為
替の変動による影響を受けます。一般的に他の通貨に対する円高は、輸出取引の多い当社グル
ープにとっては、悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)新製品開発

当社グループは、新製品を毎年市場に投入しており、そのための研究開発費は、平均して連結売上高の4%前後となっております。その成果は必ずしも確実なものではなく、開発遅延あるいは断念、または開発に係る人材の不足等の場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)海外活動

当社グループは、海外市場の開拓、生産を積極的に進めているため、海外各国における次のようなリスクが考えられます。

予期し得ない法律・規則、不利な影響を及ぼす租税制度への変更

不利な政治又は経済要因

社会的インフラが未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

テロ、戦争等による社会的混乱

(5)重要な訴訟等

当社グループが国内及び海外において事業を展開するにあたり、製造物責任(PL)、消費者保護、個人情報保護その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。当連結会計年度においては、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部			
	期 別	当連結会計年度 平成17年3月31日	前連結会計年度 平成16年3月31日	増 減
流 動 資 産		79,233	81,529	2,296
現金及び預金		11,738	13,709	1,971
受取手形及び売掛金		24,131	22,741	1,389
有 価 証 券		49	40	9
棚 卸 資 産		38,473	42,279	3,805
繰延税金資産		2,577	2,211	366
そ の 他		4,782	3,173	1,608
貸倒引当金		2,520	2,626	106
固 定 資 産		36,682	37,032	350
(有形固定資産)	(22,390)	(21,705)	(684)
建物及び構築物		9,608	9,020	587
機械装置及び運搬具		4,482	4,341	140
工具器具備品		2,187	2,314	126
土 地		5,939	5,955	16
建設仮勘定		173	73	99
(無形固定資産)	(2,683)	(2,829)	(146)
(投資その他の資産)	(11,608)	(12,497)	(888)
投資有価証券		5,878	5,753	124
長期貸付金		1,515	1,716	201
長期前払費用		504	655	151
繰延税金資産		2,557	2,447	110
そ の 他		2,180	2,943	763
貸倒引当金		1,026	1,018	7
資 産 合 計		115,916	118,562	2,646

(単位：百万円)

負債・少数株主持分・資本の部				
科 目	期 別	当連結会計年度 平成17年3月31日	前連結会計年度 平成16年3月31日	増 減
流動負債		68,746	84,387	15,641
支払手形及び買掛金		16,827	19,074	2,247
短期借入金		40,477	54,722	14,244
未払費用		4,541	4,341	199
未払法人税等		1,171	1,287	115
予約前受金		1,548	1,633	84
預り金		504	432	72
賞与引当金		1,572	1,158	413
その他		2,102	1,737	365
固定負債		33,127	30,472	2,654
社債		1,300	500	800
長期借入金		25,099	24,113	985
退職給付引当金		6,067	5,250	817
役員退職慰労引当金		291	210	81
その他		368	398	29
負債合計		101,873	114,859	12,986
少数株主持分		476	442	33
資本金		12,441	9,941	2,500
資本剰余金		5,508	6,900	1,392
利益剰余金		183	9,229	9,412
その他有価証券評価差額金		594	329	265
為替換算調整勘定		5,133	4,665	468
自己株式		28	17	10
資本合計		13,566	3,259	10,306
負債・少数株主持分・資本合計		115,916	118,562	2,646

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	127,949	100.0	120,625	100.0	7,324	6.1
売 上 原 価	83,140	65.0	78,914	65.4	4,226	5.4
売 上 総 利 益	44,809	35.0	41,711	34.6	3,097	7.4
販売費及び一般管理費	34,367	26.9	33,999	28.2	367	1.1
営 業 利 益	10,441	8.1	7,711	6.4	2,730	35.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	150		138		11	
受 取 配 当 金	78		62		15	
受 取 手 数 料	253		199		53	
受 取 地 代 賃	103		115		11	
そ の 他	849		920		71	
計	1,435	1.1	1,436	1.2	1	0.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,930		2,358		428	
手 形 売 却 損	213		249		36	
割 賦 債 権 割 引 料	756		1,080		323	
為 替 差 損	8		1,328		1,319	
そ の 他	322		316		5	
計	3,231	2.5	5,333	4.4	2,102	39.4
経 常 利 益	8,646	6.7	3,815	3.2	4,831	126.6
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	139		1,468		1,328	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		986		985	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8		-		8	
持 分 変 動 利 益	6		-		6	
補 助 金 収 入	162		-		162	
そ の 他	17		430		412	
計	335	0.3	2,884	2.4	2,549	88.4
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	167		333		165	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		40		40	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	366		11		355	
特 別 退 職 金	-		174		174	
棚 卸 資 産 処 分 損	-		311		311	
棚 卸 資 産 評 価 損	-		1,775		1,775	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		169		169	
事 業 整 理 損	1,194		-		1,194	
そ の 他	178		379		200	
計	1,907	1.5	3,195	2.7	1,287	40.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,073	5.5	3,504	2.9	3,569	101.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,133	1.7	1,985	1.7	148	
法 人 税 等 調 整 額	657	0.5	567	0.5	1,224	
少 数 株 主 利 益	73	0.0	84	0.0	10	
当 期 純 利 益	5,523	4.3	866	0.7	4,656	537.5

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,900		6,900
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	2,500		-		
自己株式処分差益	0		2,500		-
資本剰余金減少高					
その他資本剰余金取崩額	3,892		3,892		-
資本剰余金期末残高			5,508		6,900
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,229		10,088
利益剰余金増加高					
当期純利益	5,523			866	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	4			-	
その他資本剰余金取崩額	3,892		9,420		866
利益剰余金減少高					
役員賞与	8			3	
連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高	-		8	4	7
利益剰余金期末残高			183		9,229

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,073	3,504
減価償却費		3,260	3,389
連結調整勘定償却額		0	0
貸倒引当金の減少額		70	315
退職給付引当金の増加額		817	248
賞与引当金の増減額		413	153
受取利息及び受取配当金		228	200
支払利息		1,930	2,358
為替差損益		240	1,103
投資有価証券評価損		366	11
投資有価証券売却益		0	986
投資有価証券売却損		-	209
有形及び無形固定資産売却益		139	1,468
有形及び無形固定資産除却売却損		167	330
補助金収入		162	-
特別退職金		-	174
持分変動利益		6	-
売上債権の増加額		628	565
棚卸資産の減少額		3,615	8,180
仕入債務の増減額		2,229	4,333
未払消費税等の増減額		128	60
未割引手形の増減額		906	1,358
役員賞与の支払額		8	3
その他		1,248	254
小計		11,910	21,195
利息及び配当金の受取額		228	201
利息の支払額		1,904	2,376
特別退職金の支払額		-	174
法人税等の支払額		2,039	16
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,195	18,829
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増減額		306	1,909
有形及び無形固定資産の取得による支出		3,174	3,648
有形及び無形固定資産の売却による収入		413	4,763
投資有価証券の取得による支出		22	399
投資有価証券の売却による収入		17	2,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却		-	2
貸付けによる支出		2	101
貸付金の回収による収入		57	15
その他		172	255
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,231	5,254
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		12,133	22,460
長期借入れによる収入		20,243	12,938
長期借入金の返済による支出		21,489	15,065
社債の発行による収入		5,798	-
配当金の支払額		-	3
少数株主への配当金の支払額		64	53
その他		10	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,656	24,649
現金及び現金同等物に係る換算差額		103	560
現金及び現金同等物の増減額		1,796	1,126
現金及び現金同等物の期首残高		11,533	12,659
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		186	-
現金及び現金同等物の期末残高		9,923	11,533

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は47社です。

(主要な連結子会社名)

ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ電子工業(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)

なお、上海甲田精密機械有限公司は重要性が増したことにより、JUKIヒューマンサポート(株)は新規設立により、当期より連結の範囲に含めております。また、従来連結子会社であったジューキエンジニアリング(株)は連結子会社である(株)JUKI ファシリティサービスとの合併により、ユニオンスペシャルパネルクス(株)は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社8社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社及び(株)ニッセン他3社の関連会社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・シンガポール(株)、ユニオンスペシャル(株)他24社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の決算日は連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

商 品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、
在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっております。

製 品・ 仕 掛 品 主として総平均法による原価法によっております。

原 材 料・ 貯 蔵 品 主として最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ~ 50年
機械装置及び運搬具	2 ~ 12年
工具器具備品	2 ~ 15年

無形固定資産

国内連結会社は定額法によっております。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(3~5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。なお在外連結子会社については当該事項はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社4社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権

ヘッジ方針

当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	47,225 百万円	47,225 百万円
金融機関等からの借入に対する保証債務残高	550 百万円	517 百万円
担保に供している資産		
定期預金	- 百万円	1,000 百万円
建物及び構築物	5,863	5,674
機械装置及び運搬具	1,649	1,658
土地	4,123	4,713
無形固定資産	213	193
投資有価証券	2,494	4,052
合 計	14,344	17,292
担保付債務		
短期借入金	18,708 百万円	26,067 百万円
長期借入金	18,670	20,654
社債発行に係る被保証額	500	500
合 計	37,879	47,222
受取手形割引高	2,669 百万円	3,589 百万円
発行済株式総数(普通株式)	117,020,771 株	101,375,990 株
連結会社が保有する自己株式数(普通株式)	94,786 株	66,157 株

連結損益計算書関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,849 百万円	4,664 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	11,738 百万円	13,709 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,815	2,176
現金及び現金同等物	9,923	11,533

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換		
転換社債の転換による資本金増加額	2,500 百万円	- 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	2,500	-
転換による転換社債減少額	5,000	-

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	工業用 ミシン事業	家庭用 ミシン事業	産業機器 事業	電子・精密 機器事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	62,343	12,545	22,568	14,712	15,779	127,949	-	127,949
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,262	154	-	528	3,357	5,303	(5,303)	-
計	63,606	12,699	22,568	15,241	19,137	133,253	(5,303)	127,949
営業費用	57,212	12,033	21,472	13,507	17,743	121,969	(4,461)	117,507
営業利益	6,394	665	1,096	1,734	1,393	11,284	(842)	10,441
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	58,398	8,462	17,967	8,210	7,852	100,891	15,024	115,916
減価償却費	1,639	237	555	188	237	2,858	402	3,260
資本的支出	1,367	242	865	421	819	3,715	248	3,964

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	工業用 ミシン事業	家庭用 ミシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,607	13,591	17,592	29,833	120,625	-	120,625
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	492	39	-	2,398	2,930	(2,930)	-
計	60,100	13,631	17,592	32,231	123,555	(2,930)	120,625
営業費用	54,082	12,043	18,719	29,377	114,221	(1,308)	112,913
営業利益	6,018	1,587	1,126	2,854	9,334	(1,622)	7,711
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	60,285	7,029	18,545	17,239	103,099	15,462	118,562
減価償却費	2,044	148	447	436	3,076	313	3,389
資本的支出	1,504	180	710	657	3,052	295	3,347

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主要製品である「工業用ミシン事業」、「家庭用ミシン事業」、「産業機器事業」、「電子・精密機器事業」と独立のセグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の5区分としております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用ミシン事業 …… 工業用ミシン (2) 家庭用ミシン事業 …… 家庭用ミシン
 (3) 産業機器事業 …… チップマウンター (4) 電子・精密機器事業 …… 金融端末機器、アミューズメント機器等
 (5) その他 …… 宝飾品・健康商品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当連結会計年度842百万円、前連結会計年度1,622百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度16,165百万円、前連結会計年度18,507百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

6. 事業区分の変更

従来「その他」に含めておりました金融端末機器、アミューズメント機器などの製造事業については、当連結会計年度より「電子・精密機器事業」として区分表示しております。

この変更による前連結会計年度での「電子・精密機器事業」、「その他」は下記のとおりです。

	(前連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	電子・精密 機器事業	その他	電子・精密 機器事業	その他
外部顧客に 対する売上高	12,851	16,982	9,918	7,320
営業利益	1,802	1,052	174	261
資産			386	271
減価償却費				
資本的支出				

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	69,243	8,836	40,892	8,977	127,949	-	127,949
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35,170	577	8,827	79	44,654	(44,654)	-
計	104,414	9,413	49,719	9,057	172,604	(44,654)	127,949
営業費用	96,040	9,172	47,136	8,971	161,320	(43,812)	117,507
営業利益	8,373	241	2,583	85	11,284	(842)	10,441
資産	61,509	13,645	21,696	4,040	100,891	15,024	115,916

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,428	7,568	37,060	8,567	120,625	-	120,625
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31,202	997	6,020	63	38,284	(38,284)	-
計	98,631	8,566	43,081	8,631	158,909	(38,284)	120,625
営業費用	91,075	8,660	40,638	9,201	149,575	(36,662)	112,913
営業利益	7,555	93	2,442	570	9,334	(1,622)	7,711
資産	63,635	13,406	20,232	5,825	103,099	15,462	118,562

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国

(2) アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州 …… ドイツ、イタリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当連結会計年度842万円、前連結会計年度1,622百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度16,165百万円、前連結会計年度18,507百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	7,866	51,677	13,552	329	73,425
連結売上高	-	-	-	-	127,949
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.1%	40.4%	10.6%	0.3%	57.4%

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	6,833	49,182	11,394	122	67,532
連結売上高	-	-	-	-	120,625
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.7%	40.8%	9.4%	0.1%	56.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国

(2) アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州 …… ドイツ、イタリア

(4) その他 …… 南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

EDINETにより有価証券報告書の開示を行っているため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1)流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	635 百万円	470 百万円
貸倒引当金	229	216
棚卸資産未実現利益	721	763
繰越欠損金	0	3
棚卸資産処分損	191	711
未払事業税	141	141
その他	970	875
計	2,890	3,181
評価性引当額	274	929
繰延税金資産計	2,615	2,251
繰延税金負債		
貸倒引当金消去額	32	40
その他	5	0
繰延税金負債計	37	40
繰延税金資産の純額	2,577	2,211
(2)固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,405 百万円	1,994 百万円
投資有価証券評価損	143	79
連結子会社繰越欠損金	7,481	7,672
固定資産未実現利益	922	958
その他	316	200
計	11,270	10,905
評価性引当額	7,732	7,812
繰延税金資産計	3,538	3,093
繰延税金負債		
海外子会社未分配利益の税効果	528	363
その他有価証券評価差額金	409	227
その他	42	55
繰延税金負債計	980	646
繰延税金資産の純額	2,557	2,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
国内の法定実効税率 (調整)	40.7 %	42.1 %
連結子会社株式の評価損益の戻し	3.5	12.8
連結子会社欠損金の税効果未認識	4.7	29.3
連結内受取配当金の戻し	8.8	21.1
未実現利益に係わる税効果未認識	0.5	9.4
評価性引当額の増減	20.4	12.2
国内より税率の低い海外子会社の利益	10.0	27.2
住民税均等割	1.8	3.5
その他	7.5	11.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9	72.9

有価証券関係

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分		取得価額	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,621	3,624	1,002
	(2)債 券			
	公 社 債	100	100	0
	(3)そ の 他	367	393	25
	小 計	3,089	4,118	1,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	900	886	14
	(2)そ の 他	200	188	12
	小 計	1,101	1,074	26
合 計		4,190	5,193	1,002

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、346百万円減損処理しています。表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	250 百万円
割引金融債等	49

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
割引金融債等	32	-	-
そ の 他	9	34	107
合 計	42	34	107

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分		取得価額	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,047	2,792	745
	(2)債 券			
	公 社 債	100	100	0
	(3)そ の 他	375	401	26
	小 計	2,522	3,294	772
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	1,756	1,549	206
	(2)そ の 他	200	190	9
	小 計	1,956	1,739	216
合 計		4,479	5,034	555

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
 売却額(百万円) 売却益の合計額(百万円) 売却損の合計額(百万円)
 2,612 986 40

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	249 百万円
割引金融債等	49

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
割引金融債等	3	28	-
そ の 他	10	69	114
合 計	14	97	114

デリバティブ取引関係

EDINETにより有価証券報告書の開示を行っているため、記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、当社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務	14,606	14,259
年金資産	3,293	2,811
未積立退職給付債務	11,313	11,447
会計基準変更時差異の未処理額	3,387	4,056
未認識数理計算上差異	1,858	2,140
退職給付引当金	6,067	5,250

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 国内連結子会社のうち2社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
勤務費用 (注) 1.	1,022	1,074
利息費用	230	296
期待運用収益	47	56
会計基準変更時差異の費用処理額	669	676
数理計算上の差異の費用処理額	274	272
過去勤務債務の費用処理額 (注) 2.	-	68
特別退職金 (注) 3.	-	174
退職給付費用	2,148	2,369

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 平成15年4月に当社の退職金規程の改訂を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、それに係る費用処理額であります。

3. 特別退職金は臨時に支払う割増退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	期首2.5%、期末2.0%
期待運用収益率	2.5%	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理しております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左
過去勤務債務の処理年数	一括で償却	同左

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	数量	金額	数量	金額
工業用マシン事業		57,407		52,582
家庭用マシン事業		13,148		12,934
産業機器事業		23,469		15,591
電子・精密機器事業		14,099		13,764
合計		108,125		94,872

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりです。

なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っております。

区 分	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日				前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
産業機器事業	台	百万円	台	百万円	台	百万円	台	百万円
	1,233	13,523	150	1,719	1,223	13,478	216	2,288

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	数量	金額	数量	金額
工業用マシン事業		62,343		59,607
家庭用マシン事業		12,545		13,591
産業機器事業		22,568		17,592
電子・精密機器事業		14,712		12,851
その他		15,779		16,982
合計		127,949		120,625

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。